

ここが聞きたい 6人の議員が一般質問

一般
質問

第3日目、第4日目に一般質問が行われ、6人の議員が町政について質問しました。



大根田 周平 議員 (9ページ)

- ① 無電柱化推進計画の策定について
- ② 土地利用計画策定の方策について



北條 勲 議員 (10ページ)

- ① 光の道加入促進について
- ② 災害対策について
- ③ 特別区全国連携プロジェクトへの加入について



水沼 孝夫 議員 (11ページ)

- ① 地方創生について
- ② 庁内規定や指導・対応と適用について



小林 隆志 議員 (12ページ)

- ① 災害への対応について
- ② スマートフォンアプリの導入について



増渕 さつき 議員 (13ページ)

- ① 生きがいサロン運営事業について
- ② 成年後見制度利用促進について



小林 一男 議員 (14ページ)

- ① 子育てについて
- ② 公共交通について

一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、通告制とされています。

質問時間は、1人につき質問・答弁を含め60分以内とされています。

〈次回の定例会は12月3日からの予定です〉

みんなで議会を傍聴しましょう

議会は、はがチャンネルでも放送します。

— 放映時間 —

会議当日	午後8時から
再放送	翌日の午後2時から



大根田 周平 議員

一般質問

無電柱化推進計画の策定について

問 祖母井の中心市街地等の無電柱化推進計画を策定しては。

答 町長 無電柱化の取り組みは、地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図り、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観形成や観光振興の観点から重要であると認識しています。

市町村は国が策定した無電柱化推進計画及び県の無電柱化推進計画を基本として、町の

区域における無電柱化の推進について、計画を定めるよう努めることとなっています。本年度策定を進める県の無電柱化推進計画の動向を注視するとともに町の無電柱化推進計画策定の必要性について検討を進めていきます。

問 特に無電柱化を推進してほしいのは、祖母井神社付近と下原地域の地区計画区域のメインとなる道路。両地域には推進組織があるが無電柱化の意見や要望はなかったか。

答 都市計画課長 祖母井中部地区の座談会で一人の方から無電柱化の検討を求める意見がありました。下原地域では無電柱化に関する意見はありませんでした。

問 町では地域の方に無電柱化を推進しているか。

答 都市計画課長 国では「無電柱化の日」を定めて推進していますが、町では今のところ行っていません。

土地利用計画の策定の方策について

問 町では現在、祖母井の土地区画整理事業、下原地域の地区計画事業などが進められています。空間の仕上がりをも具体的イメージで

きるバーチャルリアリティを導入しては。

答 町長 バーチャルリアリティはまちづくりの都市空間や建築計画をコンピューターの中で立体化し、色や形、位置、高さや広さなど、簡単に切り替えて比較検討することが可能で、将来の姿をわかりやすく伝えるため効果的と考えますが、導入コストもかさむことから、調査研究を行い導入の検討を進めてまいります。

答 町長 サウンディング型市場調査は、民間業者から広く意見や提案を求め、対話を通じて市場性などを把握する調査と認識しています。町では実績がありませんので、研究から始める必要があると考えています。

問 水橋地域でも都市計画法に基づく地区計画を予定しているとのことだが早急に実施しては。

答 都市計画課長 橋場地区は国道、県道が交差し、さらに路線バスの結節点でもあり、町の南部において重要な生活の拠点と認識しています。現在の重点事業の進捗を見ながら推進に取り組んでいきたいと考えています。



▲無電柱化された真岡市の街並み



▲現在の祖母井の街並み

問 小学校跡地利用についてサウンディング手法を。

小学校跡地利用についてサウンディング手法を。



北條 勲 議員

光の道加入促進について

問 光の道サービス加入世帯数は。

答 町長 芳賀チャンネルを含む光の道総加入世帯数は151件増加し、3218世帯となっています。

問 新しく家を建てる際に、定住促進等の補助と芳賀チャンネルの加入をセットにできないか。

答 企画課長 定住促進補助の内容を平成31年4月に改正し、

光の道サービスへの加入を補助の条件としました。補助を受ける方はこちらに加入していただくこととなります。

災害対策について

問 災害について、次の点を問う。

①災害廃棄物処理計画はあるのか。
②防災無線は全世帯に伝わるのか。
③避難所を快適にする対応は。

④緊急時、臨時職員も招集はあるのか。

答 町長 ①計画の策定はありません。

②気象状況によっては聞こえないことがあります。対応として、メールや芳賀チャンネルでの配信を提供しています。

③最低限の備蓄品等を準備していますが、町

で対応できない時は県内外の様々な団体から災害時応援協定により、必要な物を支援していただき対応していきます。

④大規模災害が発生した際の第2次配備で正職員が対応できない場合は臨時職員も招集します。ただし電話対応や事務処理等の後方支援です。

問 しがきの仮置き場候補地はどこか。

答 環境対策課長 学

校跡地を候補にしています。廃棄物の量によっては運動公園も候補地に検討しています。分別は県の防災マニュアルにより、そのときの災害の状況に応じて判断し分別します。

問 猛暑日には防災無線で熱中症予防の注意喚起の放送はできないか。

答 総務課長 検討します。

問 避難所でトイレは大切である。11か所の避難所のうち9か所は、下水道管がある。マンホールトイレを設置しては。

答 総務課長 検討します。

問 避難所ではプライバシーが保てません。仕切りやベッドに軽くして簡単な段ボールを備蓄しては。

答 総務課長 必要な

資料は、支援をしていく機会等と調整をしながら検討します。

問 乳幼児液体ミルクが開発されたら保

護者は助かります。備蓄の考えは。

答 総務課長 開発されれば視野に入れていきたいと考えています。

特別区全国連携プロジェクトへの加入について

問 東京23区は共存共栄を図るために、

全国自治体の51・2%と連携・交流をしています。加入する考えは。

答 町長 町をPRするため良い手法と考え、会員登録手続きを進め、有効な活用を図っていきます。



一般質問



水沼 孝夫 議員

地方創生について

問 地方創生も3年が経過し、政策がどの程度人口減少を抑制したかが問われている。国立社会保障・人口問題研究所では、今年の推計結果で、芳賀町の人口は1万5189人から2045年には6607人減って9122人に約40パーセントも減少する推計が発表された。町の総合戦略は人口の将来展望を2040年に1万4000人とし、今回の推計とは、約5000人も乖離が出てい

る。町長の考えを問う。

答 **町長** 将来人口の乖離については、指摘のとおり、その差が大きくなっている。現在進める事業による効果と社会情勢の変化などの推移を見定め、来年度行う第6次振興計画の中期計画策定にあわせ、基本構想に掲げる人口目標値の見直しが必要について検討していきます。

要業績評価指標の検証、監査委員に対する報告はどのように実施されているか。

答 **企画課長** KPIの実績につきましては、毎年実績の管理は行っていますが、実績について監査委員には、現在報告できていない状況です。こちらの作業の怠慢の部分もあると思うが、監査につける評価結果の作成に至っていません。

一度、第6次振興計画は白紙に戻し、町の再生とLRT効果を最大限に発揮させるために、土地政策を見直し、地域デザインを見直し、行政の責任として全庁挙げて早急な対応をされたいかがか。

答 **企画課長** 現時点の政策上においては、毎年少子化対策等に最終的には毎年度の実施事業を予算に落とし込み実施していきますが、少子化対策LRT等、町を形づくっていく部分、またコミュニティ維持、社会保障等の方向性を探りながら毎年の事業の予算事業として実施していく、そういったことを愚直に進めていく必要があると思っています。

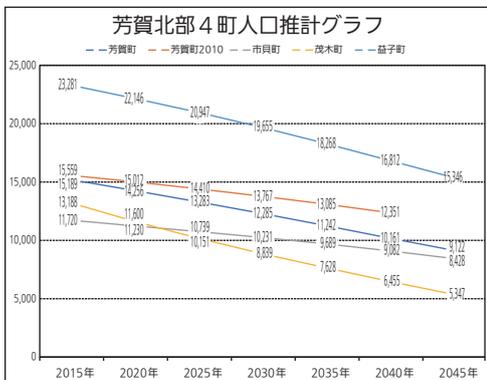
庁内規定や指導・対応と適用について

問 職員指導において、昼休みに外食や自宅に戻って食事をするこ

とが出来ないという話を聞いた。労基法34条は「使用者は休憩時間を自由に利用させなければいけない」とあり、休憩時間に拘束することは労基法違反になる。拘束すれば賃金の支払い義務が生じる。3月議会で地元の商工業振興をお願いしたが、どういう経緯での指導なの

か、事実関係と見解を問う。

答 **副町長** 規定に基づく運用をしています。が、昼休みでも緊急に対応できるような体制をとらなければなりません。対応について外出禁止の指示を出したわけではありません。都合で外出する職員の動向を上司が把握できるように対応してほしい旨の指示をしたわけで、誤解があったようです。



	総人口(人)						
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
芳賀町2010	15,559	15,012	14,410	13,767	13,085	12,351	11,612
芳賀町	15,189	14,256	13,283	12,285	11,242	10,161	9,122
市貝町	11,720	11,230	10,739	10,231	9,689	9,082	8,428
茂木町	13,188	11,600	10,151	8,839	7,628	6,455	5,347
益子町	23,281	22,146	20,947	19,655	18,268	16,812	15,346

ま、まちづくり基本条例に基づくKPI(重要)予測のとおり減少する。



小林 隆志 議員



災害への対応について

問 「被災者支援システム」の導入の考えを問う。

答 町長 「被災者支援システム」は、

刻一刻と変化する被災者の状況や家屋被害状況を記録・更新できるようにになっており、罹災証明書、被災家屋証明書等の発行はもとより、各種支援制度の管理も行うシステムであると認識しています。導入に際しては、サーバーの構築等の業務が

数多くあり、費用負担も生じるので、今後十分に研究していきたいと思えます。

問 全国の半数強の自治体が、すでにこのシステムを導入している。まずは、「情報システム機構」から、講師の派遣を依頼してどうか。

答 総務課長 東日本大震災の際には、町でもいろいろな業務が発生し、その経緯が

答 総務課長 東日本大震災の際には、

町でもいろいろな業務が発生し、その経緯が

行政アプリの導入について

問 スマートフォン用アプリの導入の考えを問う。

答 町長 スマートフォンの普及により

利便性の高いアプリの需要は高まっており、住民サービスの向上に役立てている自治体が全国で増えています。

主な利点は、手軽な操作感に加え、カレンダーや時計、地図情報などと連携し、利便性

を高められること、リアルタイムに必要な情報を得られること、双方向の通信により情報のやり取りが可能であることなどです。特に、特定の対象者に対する通知が可能となることや、データの集約や管理がしやすくなることなどのメリットが考えられます。

アプリの開発費用は高額で、既成のアプリ

を利用するには利用料が発生するので、費用対効果について慎重な検討が必要です。他市町の先進事例を参考に分野ごとに研究をし、アプリを導入することにより、より効果が期待できるものについては、導入を検討していきたいと考えています。

からもこのシステムは非常に有効であると考えます。講師の派遣についても検討していきたいと思えます。

て飲料、特にお湯の提供について有効である。導入の考えは。

答 総務課長 災害対応型紙カップ式自動販売機は、アルファ

問 東日本大震災の経緯から生まれた紙カップ式自販機は、被災時の初期段階におい

紙カップ式自販機は、被災時の初期段階におい

合するお湯を提供できる利点があります。導入については自動販売



▲紙カップ式自販機

高齢者福祉の充実のために！ どうなる「生きがいサロン」

問

いつまでも要介護状態にならず、生きがいを持った生活が送れるよう町が主体となって運営が始まった「生きがいサロン」町内19か所、延べ857回、延べ6991人が参加されている。(平成27年実績)

13年度にモデル事業として保健センター1か所

開始、その後全大字へと実施場所を広げ、現在18か所で開催しています。参加者の平均年齢は80・7歳で、生きがいサロンに通うことで、健康への関心が高め、運動につながり生活についても満足と答える人が多く見受けられます。

これまでの生きがいサロンの振り返りと成果、今後の具体的な方向性をお聞きする。

答

町長 介護保険制度の開始翌年の平成

までを対象としており、通いながれたサロンに継続して通うことで要介護になるのを遅らせる効果があると考えています。今後は、地域包括ケアシステムの構築とともに地域共生社会の実現に向けた取り組みも進めていくため平成31年度からは芳賀町シルバー人材センターに全部のサロンを委託する方向で進めています。介護予防

増 潤 さつき 議員



▲生きがいサロンの様子

問

平成29年3月に「成年後見制度利用促進基本計画」が閣議決定され、全国どの地域に住んでいても成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるようにする観点から各市町村にさまざまな義務が課せられた。

①町の成年後見制度利用についての実施把握の状況
②制度の利用に関する費用等への助成
③市町村計画の策定についてお聞きする。

問

「芳賀地区消費生活センター」のよう

に4町の協議会の中で「成年後見センター」を立ち上げてはどうか。

問

委託先のシルバー人材センターは高齢者の就労支援といった傾向

答

町長 ①昨年度は延べ76件の権利擁護の相談があり2人が

後見人の選定に必要になりました。

答

福祉対策課長 スタッフへの研修会などについては、引き続き町で実施していきます。

答

②「芳賀町成年後見制度利用支援事業実施要綱」を平成21年に制定し運



一般質問



小林 一男 議員

子育てについて

問 芳賀町の子育て、教育支援を今後どう

構築、発展させていくのか、地域社会の関わりや男女共同参画の視点も合わせて問う。まず、芳賀町職員の子育て休暇取得状況と今後のあり方は。

答 町長 平成28年度の子育て休暇取得者は3人、29年度は5人、今年度9月1日現在で3人、内1人は男性です。女性の活躍を推進する上で、男性の子育て参加は不可欠であることから、今後とも育

児休暇取得者は3人、29年度は5人、今年度9月1日現在で3人、内1人は男性です。女性の活躍を推進する上で、男性の子育て参加は不可欠であることから、今後とも育



▲保育園の様子

児休暇を取得しやすい環境づくりに努めます。

問 夫の家事・育児問題が第2子の出生率に大きく関わっている。夫が全く家事をしない夫婦の第2子出生率は7.5%だが、1日1時間夫が家事に関わる夫婦の第2子出生率は40%との結果報告がある。育児休業を取らないまでも、子どもが生まれたら一定期間残業をさせずに妻のサポートをさせるには。

夫の家事・育児問題が第2子の出生率に大きく関わっている。夫が全く家事をしない夫婦の第2子出生率は7.5%だが、1日1時間夫が家事に関わる夫婦の第2子出生率は40%との結果報告がある。育児休業を取らないまでも、子どもが生まれたら一定期間残業をさせずに妻のサポートをさせるには。

夫の家事・育児問題が第2子の出生率に大きく関わっている。夫が全く家事をしない夫婦の第2子出生率は7.5%だが、1日1時間夫が家事に関わる夫婦の第2子出生率は40%との結果報告がある。育児休業を取らないまでも、子どもが生まれたら一定期間残業をさせずに妻のサポートをさせるには。

答 総務課長 残業は命令によって業務を行うということですが、業務の進捗度等ありますが、配慮はしていきたいと考えています。

命令によって業務を行うということですが、業務の進捗度等ありますが、配慮はしていきたいと考えています。

問 保育園や小学校・学童保育と地域との関わりはどのようになっているか。

答 教育長 保育園や認定こども園でお預かりする0歳から6歳児

保育園や小学校・学童保育と地域との関わりはどのようになっているか。

ふれあいタクシーひばりの運行拡大について

という期間は生涯にわたる人格形成に大切な時期です。温かな人の交流、様々な体験を通じて豊かな人間性を持った子どもとなるよう保育に取り組んでいます。小学校では地域連携教員が中心となり、地域連携推進計画を策定しています。

問 小学校合併に伴い、地域との関わりが薄れているように感じられるが対策は。

小学校合併に伴い、地域との関わりが薄れているように感じられるが対策は。

問 橋場から真岡市まで民間バスが運行されている。その路線維持に補助を出しているが、民間バスとふれあいタクシーひばりを連携させて経費削減はできないか。

橋場から真岡市まで民間バスが運行されている。その路線維持に補助を出しているが、民間バスとふれあいタクシーひばりを連携させて経費削減はできないか。

答 都市計画課長 現在の路線バス運行状況は、1日往復6便・日中



▲ふれあいタクシーひばり

1便という状況です。どの程度連携できるかは現時点では不明ですが協議していきたいと思っています。